

平成 29 年度 決算公告

東京都品川区北品川6-7-29 ガーデンシティ品川御殿山

Chubb少額短期保険株式会社

代表取締役 篠原 俊裕

平成 29年度 (平成 30年 3月 31日 現在) 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金及び預貯金 | 785,189 | 保険契約準備金 | 236,475 |
| 有形固定資産 | 3,232 | 支払備金 | 21,757 |
| リース資産 | 2,366 | 責任準備金 | 214,717 |
| その他の有形固定資産 | 865 | 代理店借 | 85,851 |
| 代理店貸 | 6,627 | 再保険借 | 299,854 |
| 再保険貸 | 246,430 | その他負債 | 104,893 |
| その他資産 | 72,740 | 未払法人税等 | 12,419 |
| 未収金 | 60,298 | 未払金 | 10 |
| 前払費用 | 2,477 | 未払費用 | 38,934 |
| 預託金 | 9,965 | 預り金 | 1,605 |
| 繰延税金資産 | 16,101 | リース債務 | 2,522 |
| 供託金 | 18,000 | 仮受金 | 45,376 |
| | | その他の負債 | 4,024 |
| | | 退職給付引当金 | 28,841 |
| | | 負債の部 合計 | 755,916 |
| | | (純資産の部) | |
| | | 資本金 | 155,000 |
| | | 資本剰余金 | 75,000 |
| | | 資本準備金 | 75,000 |
| | | 利益剰余金 | 162,405 |
| | | その他利益剰余金 | 162,405 |
| | | 繰越利益剰余金 | 162,405 |
| | | 株主資本合計 | 392,405 |
| | | 純資産の部 合計 | 392,405 |
| 資産の部 合計 | 1,148,321 | 負債及び純資産の部 合計 | 1,148,321 |

貸借対照表（平成29年度）の注記

- 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行なっております。
- 資産に係る引当金は、当社の定める資産査定基準及び資産査定運営要領、並びに引当・償却処理基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。
また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に計上しております。全ての債権は、資産査定及び資産査定基準運営要領並びに引当・償却処理基準に基づき、管轄部署が資産査定及び引当・償却を実施し、当該部署から独立したコンプライアンス・内部監査部が査定結果及び引当・償却状況を監査しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額（簡便法による自己都合要支給額）に基づき退職給付引当金を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。
- ① 金融商品の状況に関する事項
少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。
また、資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。
② 金融商品の時価等に関する事項
平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額（*） | 時価（*） | 差額 |
|---------|-------------|-----------|----|
| 現金及び預貯金 | 785,189 | 785,189 | - |
| 代理店貸 | 6,627 | 6,627 | - |
| 再保険貸 | 246,430 | 246,430 | - |
| 未収金 | 60,298 | 60,298 | - |
| 代理店借 | (85,851) | (85,851) | - |
| 再保険借 | (299,854) | (299,854) | - |

* 負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性があるものは、上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は、2,721千円であります。
- 関係会社に対する金銭債権総額は256,395千円、金銭債務総額は309,532千円であります。
- 繰延税金資産の総額は17,698千円、繰延税金負債はありません。繰延税金資産から評価性引当1,597千円を控除した16,101千円を繰延税金資産として計上しております。なお、繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、退職給付引当金28,841千円、減価償却超過額10,801千円であります。
なお、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。
- 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条及び同272条18、並びに同施行規則第211条47に基づき計上しております。
- 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法第116条1項及び3項、同第272条18、並びに同施行規則第211条46に基づき計上しております。
- 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。
 - 支払備金

| | |
|-----------------|-----------|
| 支払備金（出再支払備金控除前） | 107,260千円 |
| 同上にかかる出再支払備金 | 85,502千円 |
| 差引 | 21,757千円 |
 - 責任準備金

| | |
|---------------------|-------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 1,347,756千円 |
| 同上にかかる出再責任準備金 | 1,172,557千円 |
| 差引（イ） | 175,198千円 |
| 異常危険準備金（ロ） | 39,518千円 |
| 計（イ+ロ） | 214,717千円 |
- 一株当たり純資産額は85,305円58銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は392,405千円、普通株主に係る期末の純資産額は392,405千円、普通株主に帰属しない純資産はありません。一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式総数は4千6百株であります。
なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 29年度 (平成 29年 4月 1日から
平成 30年 3月31日まで)

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------|-----------|
| 経常収益 | 2,405,415 |
| 保険料等収入 | 2,401,557 |
| 保険料 | 1,378,672 |
| 再保険収入 | 1,022,885 |
| 回収再保険金 | 121,174 |
| 再保険手数料 | 839,141 |
| 再保険返戻金 | 62,568 |
| 資産運用収益 | 39 |
| 利息及び配当金等収入 | 39 |
| その他経常収益 | 3,818 |
| 経常費用 | 2,340,993 |
| 保険金等支払金 | 1,412,033 |
| 保険金等 | 138,543 |
| 解約返戻金等 | 71,281 |
| 再保険料 | 1,202,208 |
| 責任準備金等繰入額 | 3,772 |
| 支払備金繰入額 | 1,343 |
| 責任準備金繰入額 | 2,429 |
| 事業費 | 924,992 |
| 営業費及び一般管理費 | 901,916 |
| 税金 | 14,985 |
| 減価償却費 | 2,005 |
| 退職給付引当金繰入額 | 6,083 |
| その他経常費用 | 196 |
| 経常利益 | 64,421 |
| 税引前当期純利益 | 64,421 |
| 法人税及び住民税 | 20,568 |
| 法人税等調整額 | △ 16,101 |
| 法人税等合計 | 4,467 |
| 当期純利益 | 59,954 |

損益計算書（平成29年度）の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は1,022,885千円であり、費用総額は1,251,371千円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は以下の通りであります。

| | |
|------------|-------------|
| 保険料 | 1,378,672千円 |
| 再保険返戻金 | 62,568千円 |
| 小計 (イ) | 1,441,241千円 |
| 再保険料 | 1,202,208千円 |
| 解約返戻金等 | 71,281千円 |
| 小計 (ロ) | 1,273,489千円 |
| 差引 (イ - ロ) | 167,752千円 |

(2) 正味支払保険金の内訳は以下の通りであります。

| | |
|--------|-----------|
| 保険金等 | 138,543千円 |
| 回収再保険金 | 121,174千円 |
| 差引 | 17,369千円 |

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

| | |
|--------------------|---------|
| 支払備金繰入額（出再支払備金控除前） | 7,963千円 |
| 同上にかかる出再支払備金繰入額 | 6,620千円 |
| 差引 | 1,343千円 |

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

| | |
|----------------------|-----------|
| 責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前） | △14,243千円 |
| 同上にかかる出再責任準備金繰入額 | △12,496千円 |
| 差引 (イ) | △1,747千円 |
| 異常危険準備金 (ロ) | 4,176千円 |
| 計 (イ + ロ) | 2,429千円 |

(5) 利息及び配当金収入の内訳は以下の通りであります。

| | |
|-------|------|
| 預貯金利息 | 39千円 |
| 計 | 39千円 |

3. 一株当りの当期純利益は13,033円64銭であります。算定上の基礎である当期純利益は59,954千円、普通株式に係る当期純利益は59,954千円、普通株式の期中平均株式数は4千6百株であります。

4. 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | | | |
|-----|---------------|---------------------|-----------|--------|-----------|--------------|--------------------|---------------|---------|-------|
| 親会社 | Chubb損害保険株式会社 | (被所有) 100% | 再保険取引 | 再保険料 | 1,202,208 | 再保険借 | 299,854 | | | |
| | | | | 再保険返戻金 | 62,568 | | | | | |
| | | | | 再保険手数料 | 839,141 | | | | | |
| | | | | | | 回収再保険金 | 121,174 | 再保険貸 | 246,430 | |
| | | | | | | 敷金の立替 | | | 預託金 | 9,965 |
| | | | | | | 業務管理及びシステム保守 | システム関連費 出向者給与負担 | 648 48,515 | 未払費用 | 9,677 |
| | | | 諸経費の立替 | 諸経費の立替 | 45,201 | | | | | |

(取引条件及び取引条件の決定方針)

価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

5. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。